

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 月 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区東新橋1-6-2
氏名 株式会社 資生堂
代表取締役 社長 兼 CEO 魚谷雅彦
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 資生堂 代表取締役 社長 兼 CEO 魚谷雅彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区東新橋1-6-2				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,072	kl	自動車の台数	台

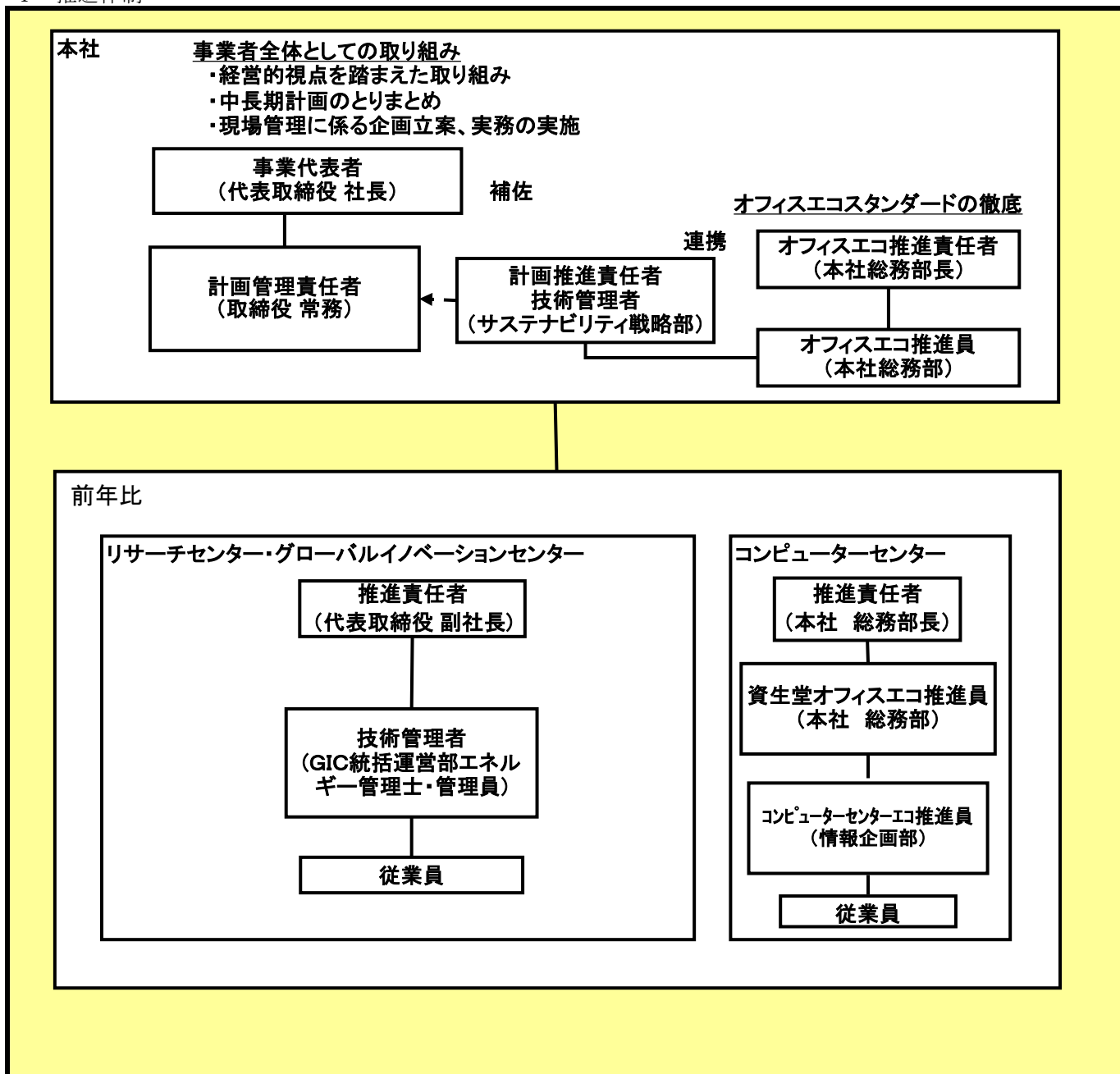
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度	～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

- 弊社は平成21年3月に環境省よりエコ・ファースト企業認定を受けた。
その際に、環境大臣に対して「地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進する」ことを約束した。
- オフィスでのエコ活動（省エネ、省資源）の指針として「オフィスエコスタンダード」を策定し、社内イントラに掲載、総務部を主体として全社的な徹底を図っている。
- 横浜市内の事業所においても同様の方針で温室効果ガスの排出抑制を図っている。
- 具体的な取り組みとして、本計画期間内に下記項目に取り組む。
 - ・設備の運転条件を見直し、効率運転に努める。
 - ・社員の環境教育を実施し、こまめな消灯やクールビズ・ウォームビズなど各種草の根運動を展開する。
- 平成31年4月にみなとみらいに新研究所を移転する。
リサーチセンター新横浜がみなとみらいへの移転が決まっているため省エネ設備への更新計画はたてていない。
- 平成29年7月にはコンピューターセンターの閉鎖が決まったがまだ使用している。
コンピューターセンターの閉鎖は決まっているため省エネ設備への更新計画は建てていない。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社 資生堂 グローバルイノベーションセンター 受付
	所在地	横浜市西区高島町1-2-11
	閲覧可能時間	9：00～17：00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,621	t-CO ₂			基準原単位	7.40	t-CO ₂ /人
	調整後	5,530	t-CO ₂			目標原単位	7.20	t-CO ₂ /人
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,850	t-CO ₂	削減率	▲ 4.1 %	削減率	2.7 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>人員が2020年までに1000人の研究体制とすることが発表された。 3年目の2018年度末にはみなとみらい地区に新研究所の設立が計画されている。 リサーチセンター新横浜では人員増加によりCO₂排出量も増加することが見込まれる。 一人あたりの排出量は減らせるようにエネルギー管理を行う。 年度末の人員を基準として目標を設定する。 コンピューターセンターではこれまでと同様に原単位は設定せずにエネルギーの削減に取り組む。 両センターでこまめな消灯や空調の温度管理の徹底や、機器未使用時の停止の徹底等運用改善による省エネを推進する。</p>							
事業者全体としての目標等	事業者全体としても省エネ法で要求されている毎年1%のエネルギー効率化を進めていく。							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,547	t-CO ₂	削減率	1.3 %	排出原単位	7.05	t-CO ₂ /人
	調整後	5,407	t-CO ₂	削減率	2.2 %		削減率	4.7 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年度比1.3%削減 リサーチセンターは移転が決まっており費用をかけての省エネ（更新等）ができず、空調管理の徹底等で削減を図ったが増加してしまった。 コンピューターセンターの廃止が決まり使用区域が減ってきたためエネルギー消費を大きく削減することができた。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,962	t-CO ₂	削減率	11.7 %	排出原単位	5.53	t-CO ₂ /人
	調整後	4,691	t-CO ₂	削減率	15.2 %		削減率	25.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年比10.5%削減 リサーチセンターは移転が決まっており費用をかけての省エネ（更新等）ができず排出量は増加したが、空調管理の徹底等で削減を図り増加を抑えた。 コンピューターセンターの廃止が決まったが、しばらくは使用継続することとなった。 また使用区域が限られたためエネルギー消費を大きく削減することができ原油換算500kℓを下回った。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,928	t-CO ₂	削減率	▲ 5.5 %	排出原単位	6.94	t-CO ₂ /人
	調整後	5,598	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %		削減率	6.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年比19.5%増加 リサーチセンターは移転が決まっており費用をかけての省エネ（更新等）ができず排出量は増加したが、空調管理の徹底等で削減を図り増加を抑えた。 コンピューターセンターの廃止が決まったが、しばらくは使用継続することとなり使用区域を限り今年も原油換算500kℓを下回った。 グローバルイノベーションセンターは今年から稼働が始まった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>事業所の移転や閉鎖が重なり使用エネルギーの増減があり排出量も変動した。またグローバルイノベーションセンターのエネルギー使用量が想定よりも大きくなり、最終的に目標排出量に達することはできなかった。 原単位は1,2年度は人員増加により削減されたが3年度は事業所増加に伴い前年度より増加するも目標原単位は達成することができた。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,746	1	3,903	1	4,212	1	3,781
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,875	1	1,644			1	1,838
500k l 未満					1	750	1	309
合計	2	5,621	2	5,547	2	4,962	3	5,928

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3/7-5台冷凍機11台	16/16	年度			実施済	(設備の種類) 3/7-5台冷凍機11台	16/16	年度			実施済	(設備の種類) 3/7-5台冷凍機11台	16/16	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機11台	11/11	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機11台	11/11	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機11台	11/11	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度			実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度			実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度	冷温水発生器5台を外したため		実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度	冷温水発生器5台を外したため		実施済	(設備の種類) 3/7-5台	5/5	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ヘッダー1台	1/1	年度	ボイラー数からヘッダー数へ変更したため		実施済	(設備の種類) ヘッダー1台	1/1	年度	ボイラー数からヘッダー数へ変更したため		実施済	(設備の種類) ヘッダー1台	1/1	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備なし		非該当	/	/	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度			実施済	(設備の種類) コンプレッサ6台	6/6	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	330	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○混合水栓自動化による上水削減 ○横浜市 of 廃棄物分別優良（三ツ星）事業所に認定 ○ノーカーデー施策（毎月最終水曜日は車通勤の原則禁止） ○近隣清掃・除草活動 ○定時一斉消灯の実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーカーデー施策、近隣清掃・除草活動の継続 ○定時一斉消灯の継続 ○「オフィスエコスタンダード」の徹底 ○研究施設の移転
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーカーデー施策、近隣清掃・除草活動の継続 ○定時一斉消灯の継続 ○「オフィスエコスタンダード」の徹底
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーカーデー施策、近隣清掃・除草活動の継続 ○定時一斉消灯の継続 ○「オフィスエコスタンダード」の徹底
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーカーデー施策、近隣清掃・除草活動の継続 ○定時一斉消灯の継続 ○「オフィスエコスタンダード」の徹底

14 実施状況等に対する自己評価

移転や閉鎖が決まっている事業所があり費用をかける施策を打てなかったこともあり、さらに人員増加により排出量は増加した。
しかし、CASBEEのSランクの評価を受けたグローバルイノベーションセンターに移り削減を目指す。
グローバルイノベーションセンターはまだ最適なエネルギー使用方法を模索しながらの運用を行っていく。